

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック

コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌

(氏名) 小林 一夫

TEL 03-6419-2901

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	728	—	27	—	30	—	19	—
20年12月期第2四半期	729	—	113	—	116	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	20.40	19.87
20年12月期第2四半期	68.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	981	813	82.9	879.19
20年12月期	1,089	898	82.5	876.55

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 813百万円 20年12月期 898百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475	0.3	38	△77.5	41	△75.7	22	△76.7	22.96

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	1,025,200株	20年12月期	1,025,200株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	100,333株	20年12月期	300株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	958,573株	20年12月期第2四半期	963,748株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や景気情勢の悪化が企業の経済活動に深刻な影響を及ぼし、国内外の景気は依然として大変厳しい状況で推移いたしました。

インターネット分野におきましては、平成21年4月の総務省発表によりますと、インターネット人口は9,091万人(平成20年末)に達し、前年に比べ280万人増(3.2%増)と引き続き増加し、それに伴い人口普及率も75.3%となりました。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索、購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節に合った特集の開催を積極的に行いました。また、当社の主力サイトである『Travel.jp(トラベル・ジェーピー)』のサイトリニューアルや、宿泊施設のクチコミサイト『Hotel.jp(ホテル・ジェーピー)』の新規開設、総合価格比較サイト『coneco.net(コネコネット)』におけるショッピングサーチ機能の開始、携帯電話版のカタログ通販の検索・比較サイト『通販.ne.jp.モバイル(通販・エヌイージェーピー・モバイル)』の新規開設など、新サービスの立上げを順次実施いたしました。

その結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数(当第2四半期累計期間の6ヶ月平均)は、約852万(前年同期比23.9%増)と順調に拡大いたしました。しかしながら、長引く不況に加え、新型インフルエンザ発生により国内・海外の旅行需要が大幅に減退したことが旅行関連業務を中心に当社売上高に影響を及ぼすこととなりました。

また、上記のとおり新サイト開設や新サービス開始に伴う先行投資を実施しているため、経費削減に努めたものの売上高の減少分を補うには至らず、営業利益、経常利益、四半期純利益についても期初予想を下回ることとなりました。

以上より、第2四半期累計期間の売上高は728,276千円、営業利益は27,553千円、経常利益は30,262千円となりました。また、平成19年より運営していた他社との共同事業について運営形態の変更に伴う資産売却が発生したため、13,610千円の特別利益を計上し、四半期純利益は19,552千円となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

(プロダクト&サービス関連業務)

プロダクト&サービス関連業務におきましては、外出せずに出前やネットショッピングなど家の中で消費行動をする“巣ごもり消費”の広がりを背景に、総合価格比較サイト『coneco.net』の月間訪問数(当第2四半期累計期間の6ヶ月平均)は約554万(前年同期比29.8%増)と好調に推移いたしました。また、新たに「ベビー用品」「キッチン用品」の価格比較サービスを開始したほか、複数のショッピングモールから商品を一括検索できるショッピングサーチ機能を開始し、取扱商品点数を大幅に拡大いたしました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は309,984千円となり、経済不況による企業の広告出稿意欲低下が影響し、計画を下回る結果となりました。

(トラベル関連業務)

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』において、平成21年1月にサイト名変更とデザインのリニューアルを実施したほか、季節に合わせた特集等を行いましたが、長引く経済不況に加え、新型インフルエンザ発生により国内・海外の旅行需要が大幅に減退したことが影響し、サイトの月間訪問数(当第2四半期累計期間の6ヶ月平均)は約163万(前年同期比0.6%増)と計画を下回ることとなりました。特に『Travel.jp』内における検索結果の上位表示や特設ページに対する広告出稿、他社との共同事業が振るわず、当第2四半期累計期間の売上高は418,292千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は981,300千円(前事業年度末比107,810千円の減少)(前事業年度末比9.9%減)となりました。主な要因は、自己株式の取得や納税に伴う現金及び預金の減少77,803千円、売上の減少等に伴う売掛金の減少14,415千円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は168,162千円(前事業年度末比22,569千円の減少)(前事業年度末比11.8%減)となりました。主な要因は、未払法人税等の支払による減少27,764千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は813,138千円(前事業年度末比85,241千円の減少)(前事業年度末比9.5%減)となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少94,544千円であります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は82.9%(前事業年度末比0.4ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、628,640千円(前事業年度末比77,803千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により取得した資金は、36,539千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益43,872千円と、売上債権の減少による14,415千円、減価償却費の計上16,542千円、法人税等の支払51,672千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、9,620千円となりました。これは、主に有価証券の取得による支出9,632千円や、ソフトウェアの取得による支出8,435千円及び無形固定資産の売却による収入13,610千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により支出した資金は、104,723千円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出94,733千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年7月17日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は平成21年12月期の業績予想を見直しました。

第2四半期累計期間に続き、下期についても旅行需要の低迷および企業の広告出稿意欲の低下傾向は続く予想されます。特に『coneco.net』については、サイト訪問数の期初計画に変更はないものの、商品掲載企業による取引条件の変更要請や、純広告及び提携サイト関連の売上が減少することが考えられ、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。また、営業利益、経常利益、当期純利益については、今後も経費削減に努めるものの、新サービスに関する先行投資を継続するため、売上高の減少分を補うには至らないものと予想されます。

平成21年12月期については厳しい業績見通しではありますが、当社としては将来的な成長を目的に、基本戦略である取扱商品のカテゴリー拡大と、商品の検索・購入をサポートする機能・サービスの向上を追求するとともに、当社の強みである専門性を生かしたサイト運営を強化していく予定です。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,640	706,444
売掛金	138,489	152,904
その他	36,703	58,266
貸倒引当金	△4,147	△1,807
流動資産合計	799,686	915,808
固定資産		
有形固定資産	68,102	76,671
無形固定資産	17,098	10,102
投資その他の資産		
その他	101,048	91,981
貸倒引当金	△4,634	△5,451
投資その他の資産合計	96,414	86,529
固定資産合計	181,614	173,303
資産合計	981,300	1,089,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,321	14,345
未払金	86,477	63,749
未払法人税等	26,114	53,879
ポイント引当金	11,743	11,122
その他	29,670	43,720
流動負債合計	165,328	186,817
固定負債		
その他	2,834	3,914
固定負債合計	2,834	3,914
負債合計	168,162	190,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,319	327,319
利益剰余金	273,951	264,647
自己株式	△95,198	△654
株主資本合計	813,138	898,379
純資産合計	813,138	898,379
負債純資産合計	981,300	1,089,111

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

㈱ベンチャーリパブリック(2177)平成21年12月期第2四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	728,276
売上原価	170,257
売上総利益	558,018
販売費及び一般管理費	530,464
営業利益	27,553
営業外収益	
受取利息	690
負ののれん償却額	1,002
その他	1,230
営業外収益合計	2,924
営業外費用	
支払手数料	189
その他	26
営業外費用合計	215
経常利益	30,262
特別利益	
固定資産売却益	13,610
特別利益合計	13,610
税引前四半期純利益	43,872
法人税、住民税及び事業税	24,319
四半期純利益	19,552

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	43,872
減価償却費	16,542
負ののれん償却額	△1,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,076
固定資産売却損益(△は益)	△13,610
売上債権の増減額(△は増加)	14,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,023
その他	28,179
小計	87,449
利息の受取額	763
法人税等の支払額	△51,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△9,632
無形固定資産の売却による収入	13,610
無形固定資産の取得による支出	△8,435
その他	△5,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94,733
その他	△9,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,803
現金及び現金同等物の期首残高	706,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,640

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第2四半期累計期間において、平成21年2月25日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取の結果により、自己株式が94,544千円増加しております。